

【別紙 1】

ストップ結核ジャパンアクションプランと結核対策の歩み

1、ストップ結核ジャパンアクションプラン作成の経緯

2006 年に WHO とストップ結核パートナーシップ(事務局:ジュネーブ)は「ストップ結核世界計画 2006-2015」(後に「2011-15」に改訂)を策定し、2015 年までに結核の死亡率と有病率を 1990 年と比較して半減させることを国際目標として定めた。

2007 年 3 月にはザンビアのエイズ・結核の二重感染者である故ウィンストン・ズル氏がアフリカの結核の現状とさらなる結核対策の必要性を訴えるため、安倍晋三内閣総理大臣(第一次安倍内閣当時)を表敬するなど、日本に対する期待が示された。

また、同年 11 月に「ストップ結核パートナーシップ日本」が発足、同年 12 月にこれを支援する超党派の「ストップ結核パートナーシップ推進議員連盟」が設立された。

2008 年 5 月に開催された第 4 回アフリカ開発会議(TICAD IV)及び同年 7 月に北海道洞爺湖で開催された G8 サミットでは、それぞれ「横浜行動計画」そして「国際保健に関する洞爺湖行動指針—G8 保健専門家会合報告書—」において、保健関連 MDGs の達成に向け、結核に関して WHO の世界戦略を支持するとともに対策強化の必要性が示された。

さらに同年 7 月 24 日、外務省、厚生労働省、WHO 西太平洋地域事務局、結核予防会及びストップ結核パートナーシップ日本は共催で国際結核シンポジウム「世界における結核の征圧に向けて～アジアからアフリカまで～」を開催し、その中で外務省、厚生労働省、独立行政法人国際協力機構(JICA)、結核予防会及びストップ結核パートナーシップ日本が共同で作成した「ストップ結核ジャパンアクションプラン」が発表された。

2、ストップ結核ジャパンアクションプラン成立後の結核対策の歩み

<結核予算(世界基金、国内対策等)の確保>

日本政府は外務省予算としてこれまでに総額 21 億 5588 万ドルを拠出し(2014 年 3 月末現在)、世界基金の主要ドナー国の一つとなっている。また、厚生労働省の結核予算として、WHO への任意拠出金及び国内対策費も確保された。

<二国間協力の実施>

日本政府は、アジア及びアフリカ地域を中心とした結核高蔓延国(インドネシア、カンボジア、ミャンマー、バングラデシュ、アフガニスタン、ケニア、ザンビア等)において、結核対策のための二国間の技術協力及び無償資金協力を実施し、各国の結核対策強化に貢献した。具体的には、インドネシア、ケニアでは診断に不可欠な結核検査センターの外部精度管理の導入・改善、塗抹・培養検査等の精度向上に努めた。ザンビアでは、結核とエイズの重複感染対策の向上に寄与したほか、安価で操作が簡便な迅速診断法の開発等を進めた。ミャンマーにおいては、抗結核薬の

供与や、都市の結核問題に取り組むとともに、全国有病率調査を技術的に支援した。さらに、カンボジアでは、3期13年間(1999年～2013年)にわたる技術協力及び無償資金協力プロジェクトの実施を通じて同国の結核対策の基礎を築き結核有病率の半減に貢献したとして WHO にも高く評価された。

アフガニスタンでは結核を中心とする感染症病院の建設と国家結核対策プログラムの支援を行っている。また、フィリピンでは 2013 年 11 月に発生した台風ヨランダの被災地において、地域保健所の診断サービス提供状況の把握及び情報提供、顕微鏡の供与等を行った。

さらに、本邦での研修に加え、第三国研修(エジプト、ブラジル)を実施し、結核に携わる人材の育成に取り組んできた。

なお、ケニアにおいては 2014 年 7 月より個別専門家を派遣し、地方分権化における検査・報告・検査精度管理強化に加え外部精度管理強化、検査精度向上等を支援する予定である。

<途上国のコミュニティにおける NGO 等による事業展開>

大地震後のハイチ共和国においては、2011 年にはストップ結核パートナーシップ日本が外務省「NGO 事業補助金」により結核対策に関する調査を実施した。その結果に基づき、2011 年及び 2012 年にジャパン・プラットフォームの助成を受け、日本リザルツがハイチ政府、結核予防会、ストップ結核パートナーシップ日本等と協力し、結核検査強化プロジェクトを展開した。その後 2013 年には「成長加速化のための官民パートナーシップ」による外務省の官民連携案件として、日本リザルツの協力、結核予防会結核研究所の技術支援の下、JICA と栄研化学株式会社との共同による「官民連携による TB-LAMP 法測定結果の評価と結核診断能力の向上に係る情報収集・確認調査」が実施された。

また、ザンビアでは、結核予防会が、「NGO 連携無償資金協力」(2008 年～2012 年)、「JICA 草の根技術協力事業」(2012 年～2015 年)により、ヘルスセンターにおける結核診断能力強化、及びコミュニティボランティア(治療サポーター)による地域での結核対策強化に貢献した。結核予防会は、フィリピンでも、「NGO 連携無償資金協力」(2008 年～2011 年)、「JICA 草の根技術協力事業」(2011 年～2014 年)により、マニラ首都圏都市貧困地区において結核対策を推進し、高く評価されている。

さらにストップ結核パートナーシップ日本は、インドネシアで結核に関する普及啓発に同国の伝統芸能である影絵劇(ワヤン・クリ)を応用する試みを外務省 NGO 事業補助金を得て行っている。

<世界基金事業への参画促進>

アフガニスタンでは JICA 事務所が資金受け入れ責任機関(Principal Recipient)に指定された。ネパールでは結核予防会の支援により設立された Japan-Nepal Health and Tuberculosis Research Association(JANTRA)が、またカンボジアでは結核予防会、結核予防婦人会の支援によって設立されたカンボジア結核予防会がそれぞれ資金受領機関(Sub Recipient)に指定され、世界基金事業を実施し各国の結核対策に貢献した。

<新規の抗結核薬、診断法、ワクチンの開発における進展>

結核の治療薬や診断法、ワクチンの研究開発が大きく進展した。

治療薬では、大塚製薬株式会社が開発した約 40 年ぶりの新薬となる抗結核薬の「デラマニド」が、2013 年 11 月に欧州の医薬品委員会より多剤耐性結核の治療薬としての販売承認推奨を受けた。日本でも 2013 年 3 月に製造販売承認申請し、近く承認の見込みである。これには基礎・臨床試験において結核研究所が協力を行ってきた。

栄研化学株式会社は FIND (Foundation for Innovative New Diagnostics、本部:ジュネーブ)と共同で、従来よりも簡易迅速な結核診断法「TB-LAMP 法」を開発し、現在 WHO の推奨を得るために、途上国 14 カ国で評価試験を実施している。この一部が上述の「成長加速化のための官民パートナーシップ」における外務省の官民連携案件としてハイチで行われた。

独立行政法人医薬基盤研究所、株式会社クリエイトワクチン(大日本住友製薬株式会社、日本ビーシー製造株式会社が設立、産業革新機構が出資)及びアエラス(ワシントン郊外に本部を置き、各国の研究機関や企業と連携しながら、結核ワクチン開発を進める国際的非営利組織)は、約 90 年ぶりとなる新規結核ワクチンを共同開発することに合意した。同ワクチン開発には厚生労働省の厚生労働科学研究費及び GHIT ファンドから助成金が投入されている。

これら3つのプロジェクトにはストップ結核パートナーシップ日本が環境整備に尽力した。

また、結核研究所は、GHIT ファンドの助成を受けた Global Alliance for TB Drug Development (ニューヨークに本部を置き、公的機関、私的団体、学会、慈善団体等を連携させて抗結核薬の開発を促進する非営利組織)の委託を受け、抗結核薬開発のための化学物質のスクリーニングを行っている。

<官民パートナーシップを体現した新しい枠組みの実現>

外務省、厚生労働省、国連開発計画 (UNDP)、ビル&メリンダ・ゲイツ財団及び日本の大手製薬企業 5 社が共同で資金を拠出して、途上国のための医薬品の研究開発に特化した基金、GHIT ファンドが設立された。同基金は、日本と海外の共同研究開発を推進し、日本発の革新的医薬品の実現を目指している。対象とする疾患は、エイズ、結核、マラリア、顧みられない熱帯病であり、こうした分野の医薬品開発が進展し、途上国の貧困層にまで届くようになることが大いに期待されている。